

## 再生可能エネルギー導入の推進状況について

再生可能エネルギー導入の推進については、「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」(H27年9月策定)に基づき、取り組んでいるところです。

計画の目標に対し、平成27年度の導入実績を踏まえた状況は、次のとおりです。

### 1. 主な目標と実績

#### (1) 発電量割合

項目	H26年度末	H27年度末 実績	H31年度末 目標
再生可能エネルギー年間発電量 A	10.9億kWh	13.1億kWh	15.6億kWh
県内電力消費量 B	51.4億kWh	51.4億kWh	51.4億kWh
県内電力消費量に対する再エネの発電量割合 A/B	21.2%	25.5%	30.4%

再生可能エネルギー年間発電量 A：導入された設備の出力をベースに設備稼働率等から算出した推計値  
 県内電力消費量 B：中国電力(株)が公表している島根支社管内電力消費量

#### [H27年度の成果]

- ・メガソーラーや比較的規模の大きな太陽光発電、2か所の木質バイオマス発電所の稼働などにより、再生可能エネルギーの発電量は順調に増加した。(前年度比+2.2億kWh)
- ・この結果、県内電力消費量に占める再生可能エネルギーの発電量の割合は、25.5%となった。(前年度比+4.3%)

#### (2) 発電設備の出力等

項目	H26年度末	H27年度末 実績	H31年度末 目標
太陽光発電(住宅用・10kW未満)	53,377kW	57,593kW	83,000kW程度
太陽光発電(メガソーラー等・10kW以上)	79,536kW	153,754kW	170,000kW程度
陸上風力発電	128,254kW	128,254kW	240,000kW程度
小水力発電(1,000kW以下)	7,335kW	7,335kW	7,853kW程度
木質バイオマス発電	0kW	18,950kW	18,950kW程度
太陽熱ソーラーシステム	0TJ	0.5TJ	6TJ/年程度 〔一般的な家庭の給湯 500世帯分に相当〕

#### [H27年度の成果]

- ・太陽光発電  
住宅用・10kW未満は4,216kWの増となり、10kW以上は導入が見込まれていたメガソーラー等が順調に稼働したことにより、74,218kWの大幅な増となった。
- ・木質バイオマス発電  
県内2か所(松江市内、江津市内)において、発電所が稼働したことにより、18,950kWの大幅な増となった。
- ・太陽熱ソーラーシステム  
県・市町村の助成制度により、住宅38戸において、ソーラーシステムが導入された。

## 2. 個別施策の目標と実績

区 分	項 目	H 2 6 年度末	H 2 7 年度末 実 績	H 3 1 年度末 目 標
小水力	地域振興や農業振興のためのマイクロ水力発電の設置箇所数	0 か所	0 か所 (実証実験中)	5 0 か所
木質バイオマス発電	木質バイオマス発電に関連する雇用者数	0 人	8 5 人	1 0 0 人
太陽光発電	再生可能エネルギーの導入に取り組む自治会数等	2 団体	8 団体	1 0 2 団体
太陽熱利用	医療・福祉施設等の給湯への太陽熱ソーラーシステム等の導入助成数	0 か所	2 か所	6 か所以上
	公共施設等の冷暖房への地熱・地中熱ヒートポンプ等の導入助成数	0 か所	1 か所	6 か所以上
木質バイオ熱利用	公共施設、温浴施設における木質バイオマスボイラー導入か所数	1 6 か所	1 9 か所	2 1 か所以上
水素の利活用	エネファームの設置台数	1 2 5 台	1 5 7 台	1 8 5 台以上
非常時のエネルギーの確保	避難所等への太陽光発電、蓄電池の設置か所数	1 0 か所	2 0 か所	2 5 か所
普及啓発	「再エネ教室」を開催した県内の小中学校数	2 3 校	5 0 校	1 6 0 校

### 〔H27年度の成果〕

- ・木質バイオマス発電  
県内2か所（松江市内、江津市内）の木質バイオマス発電所の稼働に伴い、県内の林業事業者等において、85人が雇用された。
- ・太陽光発電  
NPO等6事業者において、太陽光発電設備が導入され、発電された電力や売電収入が高齢者等への配食サービス、環境教育、地区イベント支援など地域の活性化や地域貢献に活用された。
- ・太陽熱・木質バイオマス熱利用  
太陽熱利用は、県の助成制度により、公衆浴場施設など3施設で導入された。  
木質バイオマスボイラーも新たに3公共施設で導入された。
- ・水素の利活用  
将来中心的なエネルギーとして期待される水素の利活用として、県の助成制度により、32戸でエネファーム(家庭用燃料電池)が導入された。
- ・非常時のエネルギーの確保  
地域の防災拠点や避難所において、非常時の電源を確保するため、県の助成制度により、10施設で太陽光発電・蓄電池が導入された。
- ・普及啓発  
小学校21校・中学校6校において「再エネ教室」を開催し、約800名の児童生徒が再生可能エネルギーの意義や仕組みなどに関する知識を深めた。

### 3. その他参考

#### (1) 県内の再生可能エネルギー発電の売電金額

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の適用を受けている県内の再生可能エネルギー発電による売電金額

売電金額(H27年度)	約101億円
-------------	--------

[制度]

- ・「固定価格買取制度」とは、再生可能エネルギーの導入を推進するため、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格（一定期間）で買い取る制度
- ・電力会社の買取費用については、電気利用者から賦課金として集める  
(賦課金は、買取費用から電力買取によって節約できる費用の控除等を行い算定)

#### (2) 県内における賦課金額

使用した電気量に応じた賦課金として、県内の家庭や事業所等が負担した金額

区 分	全体	家庭用その他	
		家庭用	業務用・産業用
賦課金額(H27年度)	約76億円	約31億円	約45億円

[参考]

賦課金単価（H27年5月～28年4月の場合）

1. 58円/Kwh（標準的家庭換算：1月あたり474円（電気使用量300kW/月））